Section 1

Who we are

ソフトバンクは、スマートフォンを中心に高品質の通信サービスを提供しつつ、さらに通信キャリアの枠を超えて事業領域を拡大し、いくつもの日本トップクラスのICT（情報通信技術）サービスを提供するまでに成長しました。当社はさらに、先進的な技術の力でさまざまな社会課題の解決に取り組み、長期ビジョンである「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」となることを目指しています。

どう進化してきたのか？

通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域を拡大

当社は「Beyond Carrier」を成長戦略として掲げ、コアビジネスである通信事業の持続的成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で事業を展開し、企業価値の最大化を目指しています（P25）。2018年に東京証券取引所市場 第1部（現在はプライム市場）に上場し、その後、Zホールディングス（旧ヤフー）、ZOZO、LINE、PayPayを子会社化し、日本トップクラスのICTサービスを提供する企業グループへと進化を遂げています。

2018.12 上場時

SoftBank

モバイル 固定通信

法人

流通

2019.6

Zホールディングス子会社化

Z HOLDINGS

YAHOO! JAPAN

2019.11

ZホールディングスがZOZOを子会社化

ZOZO

2021.3

ZホールディングスとLINEが経営統合

LINE

2022.10

PayPay子会社化

PayPay

2023.3 現在

SoftBank

モバイル・固定通信

J.D.パワー

携帯電話サービス顧客満足度 No.1

<バリューキャリア：ワイモバイル、オンライン専用ブランド/プラン：LINEMO>*1

SNS

国内スマートフォンアプリ アクティブリーチ No.1*4

LINE

法人・流通

J.D.パワー

法人向けネットワーク サービス顧客満足度 No.1

<大企業市場>*2

決済・金融

国内QRコード 決済取扱高・回数 No.1*5

PayPay

SB Payment Service

eコマース

eコマース取扱高 4.1兆円*3

Y! ショッピング　ASKUL　ZOZOTOWN

メディア

国内トータル デジタルリーチ No.1*6

YAHOO! JAPAN

*1 J.D. パワー2022年携帯電話サービス顧客満足度調査。バリューキャリア部門では3,900人、オンライン専用ブランド／プラン部門では2,300人の回答による。https://japan.jdpower.com/ja/awards
*2 J.D. パワー2022年法人向けネットワークサービス顧客満足度調査。従業員数1,000名以上企業796件の回答による。https://japan.jdpower.com/ja/awards
*3 2022年度実績。国内のショッピング事業取扱高、リユース事業取扱高、その他（物販）取扱高、アスクル㈱におけるBtoB事業インターネット経由売上収益（20日締め）、国内サービス系取扱高、国内デジタル系取扱高および海外eコマース取扱高の合計
*4 ニールセン TOPS OF 2020: DIGITAL IN JAPAN
*5 一般社団法人キャッシュレス推進協議会の開示資料（2021年度の国内QRコード決済利用動向調査結果）から「PayPay」の比率を集計、PayPay㈱調べ
*6 ニールセン TOPS OF 2022: DIGITAL IN JAPAN

どのようなグループ構造なのか？

日本トップクラスのICTサービスを提供する会社が傘下に

戦略的投資会社であるソフトバンクグループ㈱を親会社に持つ当社は、グループシナジーを最大限に生かしながら、情報革命に挑む中心的な事業会社として自立的・機動的に事業領域を拡大しています。

戦略的投資会社（東証9984）
SoftBank Group

40.5%*1

通信やIT事業を行う事業会社（東証9434）
SoftBank
コンシューマ事業　エンタープライズ事業

議決権割合

100%
決済代行
SB Payment Service
ファイナンス事業

50%
持株会社
Aホールディングス
メディア・EC事業

100%
IT関連製品・サービスの提供
SB C&S
ディストリビューション事業

50%
持株会社
Bホールディングス
ファイナンス事業

64.5%（当社の経済的持分比率32.3%）
持株会社
Z HOLDINGS *3
メディア・EC事業

50%（Z HOLDINGS → Bホールディングス）

57.9%
（当社グループが保有する議決権割合 69.8%*2、経済的持分比率 46.2%）
キャッシュレス決済サービス
PayPay
ファイナンス事業

100%
インターネットビジネス中核会社
YAHOO! JAPAN *3

100%
コミュニケーションアプリ
LINE *3

45%
オフィス関連商品の販売
ASKUL

51%
ファッション通販
ZOZO

メディア・EC事業

（注）上記は簡易的なグループストラクチャーを示します。議決権割合は2022年度末時点です。

*1 当社はソフトバンクグループ㈱の完全子会社であるソフトバンクグループジャパン㈱により直接保有されています。記載の40.5%は、当社発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合です。

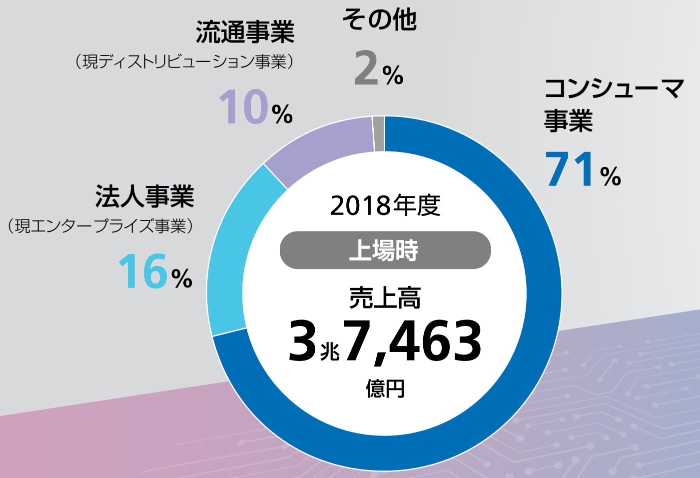
*2 PayPay㈱に対する当社グループの保有について、Bホールディングス㈱が保有する57.9%に加え、当社が5.9%、Zホールディングス㈱が5.9%を直接保有しています。

*3 2023年10月1日に、Zホールディングス㈱、LINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編の完了を予定しており、また、同日をもってZホールディングス㈱はその商号をLINEヤフー㈱に変更する予定です。

どのような事業があるのか？

情報・テクノロジーに関連した5つの事業を展開

当社はコンシューマ事業を中心とした通信をコアビジネスとする事業会社として上場しましたが、現在ではコンシューマ、エンタープライズ、ディストリビューション、メディア・EC、ファイナンスの5つの事業を展開しています。特に、今では売上高の5割以上をコンシューマ事業以外が占めており、収益の多様化が進んでいます。



ファイナンス事業

個人向けに、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービスやスマホ証券サービスを提供。また、法人向けに、クレジットカード・電子マネー・QRコードなどの一括決済代行サービスを提供しています。

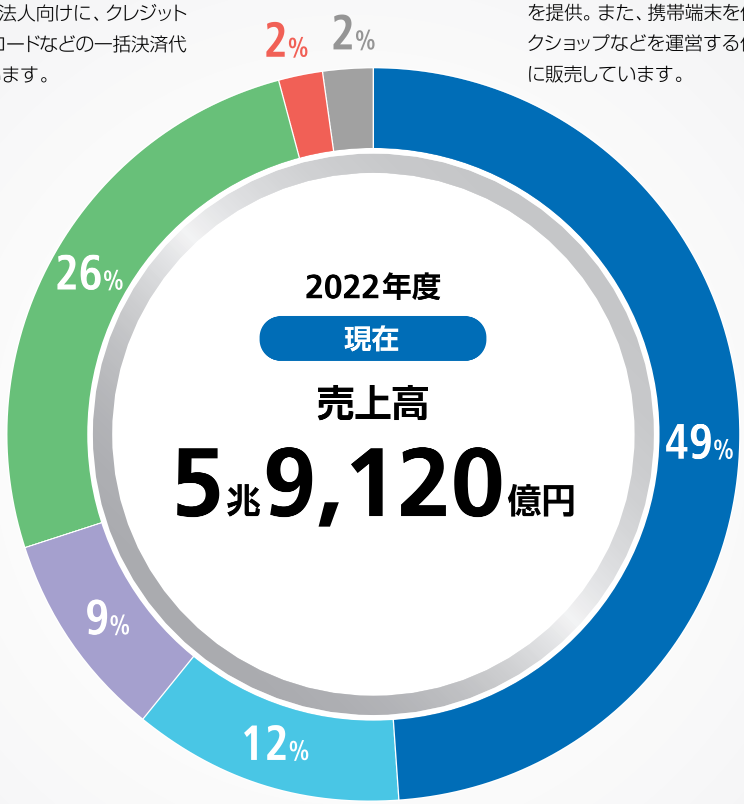
その他

コンシューマ事業

主に国内の個人向けに、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび電力サービスを提供。また、携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップなどを運営する代理店または個人に販売しています。

メディア・EC事業

メディア、コマースを中心としたサービスを展開し、ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」やメッセンジャーアプリ「LINE」での広告関連サービス、「Yahoo! ショッピング」「ZOZOTOWN」などのeコマースサービス等に加え、FinTechサービスを提供しています。



ディストリビューション事業

法人向けに、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供。個人向けに、ソフトウエアやモバイルアクセサリー、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

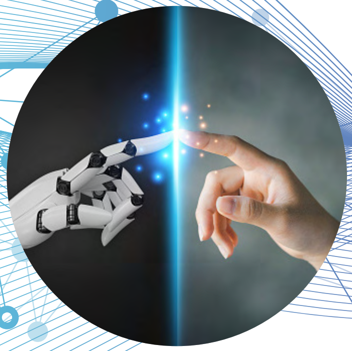
エンタープライズ事業

法人向けに、モバイル・固定通信サービスに加え、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスを提供しています。

長期ビジョン

デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供

2023年5月、当社は「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを公表しました。これは、AIの加速度的な進化により急増すると予見されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持った次世代社会インフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを意図しています。



価値創造プロセス

Beyond Carrier戦略を核に企業価値を最大化

当社は、通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に事業を展開することで、企業価値の最大化を図っています。社会のデジタル化の起爆剤となり、社会課題を解決することで、世界の人々に最も必要とされる企業グループを目指します。

ソフトバンクグループ 経営理念

情報革命で人々を幸せに

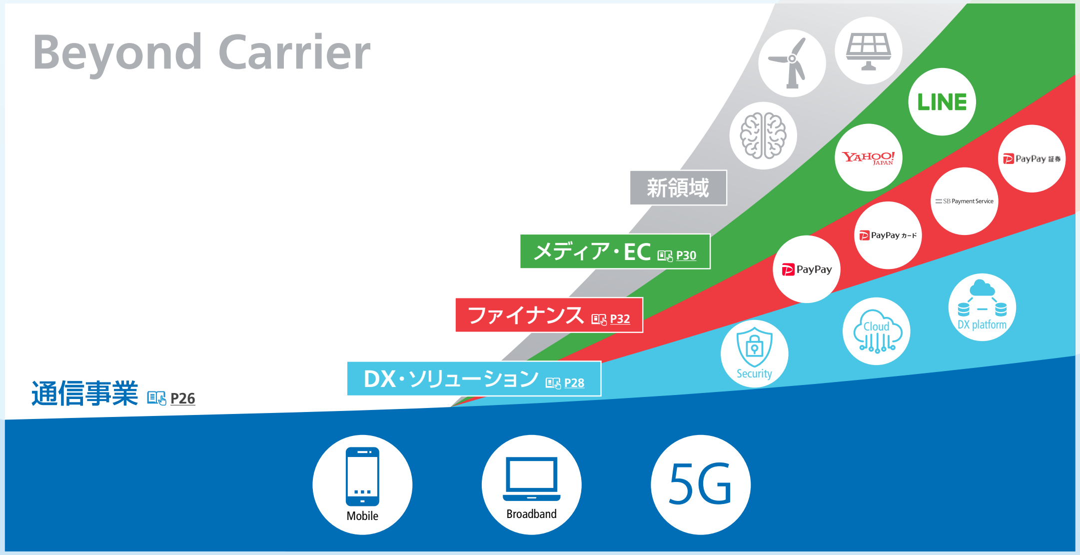
マテリアリティ P10

- ACTION 01 DXによる社会・産業の構築
- ACTION 02 人・情報をつなぎ新しい感動を創出
- ACTION 03 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
- ACTION 04 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献
- ACTION 05 質の高い社会ネットワークの構築
- ACTION 06 レジリエントな経営基盤の発展

インプット P9

- 財務資本
- 製造資本
- 知的資本
- 人的資本
- 社会関係資本
- 自然資本

ビジネスモデル／アウトプット



アウトカム P9

2030年に目指す姿 ＝ 長期ビジョン P21

デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供

中期経営計画 P24

- 成長戦略「Beyond Carrier」の推進
- 2025年度 純利益 5,350億円
- 自社の電力消費に占める実質再生可能エネルギー比率向上

（内部的）

企業価値の向上

- 企業収益や利益、キャッシュフローなど

（外部的）

社会価値の創出

- CO_2排出削減
- 医療費削減
- 移動困難者の削減
- 防災・減災 など

競争優位の源泉と成果（インプット・アウトカム）

当社グループにはこれまで培ったさまざまな競争優位な資本があり、中でも社会のデジタル化を推進する上で欠かせないユーザー基盤は日本最大級のものです。通信、eコマース、決済、SNSといった多様な分野に日本最大級のユーザー基盤を有することは、当社グループの今後の事業展開と企業価値の向上に大きく寄与します。また、新たな社会価値の創出にも継続して取り組み、企業の持続的な成長につなげていきます。

インプット
アウトカム

財務資本

- 自己資本
（親会社の所有者に帰属する持分）
2兆2,249億円
（2022年度実績）
- 調整後フリー・キャッシュ・フロー
（Zホールディングス等除く）*1
6,186億円（2022年度実績）
- 長期格付
（2023年8月23日現在）
R&I **A+**、JCR **AA−***2

財務の健全性

当社は営業キャッシュ・フローから設備投資と成長投資を差し引いた調整後フリー・キャッシュ・フロー（FCF）を重視しています。高い株主還元を維持しながら、成長への投資を実施していくため、今後も安定的に調整後FCFを創出し、健全な財務体質を維持します。

製造資本

2022年度実績
- 設備投資 **4,075**億円*3
- 成長投資 **158**億円

成長のための投資

当社は高品質な通信ネットワークを構築するため、設備投資を行っています。5Gのさらなる高度化のための設備投資を効率的に行いながら、新規事業のためのM&Aを中心とする投資も継続して実施します。

知的資本

- ソフトバンクグループ投資先のもつ
最先端技術・ビジネスモデル
- 「SoftBank」ブランドの価値
Best Japan Brands 2023：
USD **5,295**million*4

ソフトバンクグループ内での協働、グループシナジー

ソフトバンクグループの一員である当社は、親会社などの投資先である世界的ユニコーン企業との協働により、初期投資を抑えながら、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを導入することが可能です。

人的資本

2022年度末時点
- 連結グループ従業員数
54,986人

グループの強力な営業力・高い技術力

エンタープライズ事業を中心に多数の営業人員を有しており、単なるモノ売りにとどまらないソリューション営業（コンサルティング営業）を行っています。また、多数のエンジニアが、グループの多様な事業展開を支えています。

社会関係資本

- ユーザー基盤*5
スマホ契約数 **2,926**万件
（2022年度末時点）
「Yahoo! JAPAN」**8,500**万人
「LINE」**9,500**万人、
「PayPay」**5,600**万人超

圧倒的な事業基盤

多様な分野で日本最大級のユーザー基盤を有することは、ビジネスを行う上で大きな強みとなっています。「誰一人取り残さない社会のデジタル化」を目指し、これまで培ったユーザーとの接点を強みに、当社グループのもつ強力な事業基盤を最大限に生かし、新たな価値を創造していきます。

自然資本

- 電気使用量
2,278,902MWh
（2022年度使用実績）

「ネットゼロ」の達成に向けた取り組み*6

当社は自社の事業活動や電力消費などに伴い排出する温室効果ガスを2030年度までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」に加え、事業活動に関係する全ての温室効果ガスの排出量（サプライチェーン排出量）を、2050年度までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の実現にグループ企業も含めて取り組んでいます。

P68

企業価値の向上

2022年度
- 営業利益　**1**兆**602**億円
- 純利益*　**5,314**億円
- 従業員満足度　**3.62**点／5点満点

*親会社の所有者に帰属する純利益

社会価値の創出

2022年度
- 配当：株主への還元　**4,056**億円
- 納税：社会への還元　**2,657**億円
- 人件費：従業員への還元　**5,011**億円

（注）配当と納税は、連結キャッシュ・フロー計算ベース。人件費は、従業員および役員に対する給付費用（連結損益計算書の性質別内訳ベース）

*1 調整後フリー・キャッシュ・フロー ＝ フリー・キャッシュ・フロー ＋（割賦債権の流動化による調達額 − 同返済額）
Zホールディングスグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス㈱からの受取配当を含む。なお、PayPay等にはAホールディングス㈱、Bホールディングス㈱、PayPay㈱、PayPayカード㈱を含む

*2 R&I：格付投資情報センター、JCR：日本格付研究所

*3 コンシューマ・エンタープライズ事業の設備投資。検収ベース、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資（他事業者負担額）およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除く

*4 インターブランド社算定のブランド価値金額

*5「Yahoo! JAPAN」＝ 月間利用者数（2022年1月～10月の月平均利用者数）。ニールセン TOPS OF 2022：DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチTOP10を基に算出。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない
「LINE」＝ 月間アクティブユーザー数（日本）（2023年3月時点）、「PayPay」＝ 登録ユーザー数（2023年3月時点）

*6「カーボンニュートラル2030」の対象は「スコープ1、2」「ネットゼロ」の対象は「スコープ1、2、3」。
いずれもソフトバンク㈱単体からグループ企業（連結子会社が対象）に拡大

マテリアリティ

社会のデジタル化の起爆剤となり社会課題の解決に貢献していくソフトバンク

「すべてのモノ、情報、心がつながる世の中を」のコンセプトのもと、持続的に成長していくために、6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。
これらは2030年までの「SDGsの達成」をキードライバーとして捉え、持続可能な社会の実現に向けて将来を見据えたビジョナリーなマテリアリティとなっています。

マテリアリティ				機会	創出価値	目標KPI(注)	2022年度実績	関連ページ
事業を通じた社会課題解決		ACTION 01 DXによる 社会・産業の構築	5GやAIなどの最新のテクノロジーを活用し、新しい産業を創出するとともに、世の中のさまざまなビジネスを変革していくためのソリューションを提供します。	•「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の実現、顧客や投資家からの当社の企業活動に対する支持 • デジタル化を社会実装する各種ソリューションビジネスの拡大 • 高齢化社会対策や地方創生のためのソリューション提供機会の拡大 • 生成AIを活用したソリューションの開発、実装によるビジネス拡大	(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 (2)DXによる新しい産業の創出 (3)地域社会の活性化（地方創生）	ソリューション等売上 • CAGR*1 10%	CAGR：15.0%増	エンタープライズ事業 P28
		ACTION 02 人・情報をつなぎ 新しい感動を創出	スマートデバイスの普及を促進し、これらを活用した新しい体験の提供を通じてお客さまの豊かなライフスタイルを実現すると同時に、人・情報をつなぐ魅力的なプラットフォームを提供し、お客さまとパートナー双方にとっての価値を生み出します。	• スマートフォン契約数拡大と大容量データ使用ユーザーの増加 • 金融・決済サービスをはじめとする非通信領域へのビジネス拡大 • データドリブンマーケティング深化による収益機会拡大	(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供 (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	①スマホ累計契約数 • 3,000万件（2023年度） ②「PayPay」登録ユーザー数*2 • 6,000万人	①2,926万件 ②5,664万人	ファイナンス事業 P32
		ACTION 03 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、新規ビジネスの創出および最新のテクノロジーやビジネスモデルを日本で展開するとともに、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。	• パートナーとの協業を通じた人材・知見の獲得とスピーディな事業展開により、市場シェアを早期に獲得 • 共創によるイノベーションの進化や深化、参入市場規模や事業規模の拡大	(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開 (2)海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ (3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	HAPS商用化の実現に向けた取り組み推進 • HAPS実現に向けた要素技術の開発 • 高性能軽量バッテリー商用化（2025年度） • 成層圏対応高効率軽量モーター実用化（2027年度） • 通信サービス提供に向けた成層圏対応無線機開発（2027年度）	商用化に向けた取り組み： • 通信技術：フットプリントの固定を実現するシリンダーアンテナの実証実験に成功 • バッテリー：次世代リチウム金属電池セルの電池パックを開発、成層圏で動作実証に成功 • その他：ITU-Rの国際標準モデルを実装したHAPS向け電波伝搬シミュレーターを開発	技術戦略 P39
企業活動を通じた社会課題解決		ACTION 04 テクノロジーの チカラで 地球環境へ貢献	持続可能性のある地球を次の世代につなぐため、最新のテクノロジーを活用し、気候変動への対応や循環型社会の推進、自然エネルギーの普及に貢献します。	• IoTなどを活用したエネルギー効率に優れたソリューション市場拡大 • シェアリングエコノミー関連ビジネスや再生可能エネルギー関連ビジネスの拡大 • 地域分散したデータセンターと超分散コンピューティング基盤（xIPF）による事業運営の安定化 • 安価で継続的な非化石燃料電力の確保	(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献 (2)循環型社会の推進（サーキュラーエコノミー） (3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	• ネットゼロ（スコープ1、2、3*3）達成（2050年度）［新設］ • カーボンニュートラル（スコープ1、2*3）達成（2030年度）	• 再生可能エネルギーへの切替推進 • テクノロジーを活用した省エネルギー施策の検討／追加性のある再生可能エネルギー導入の検討*4	TCFD提言への賛同 P69
		ACTION 05 質の高い 社会ネットワーク の構築	通信ネットワークはライフラインであるという考えに基づき、どんなときでも安定的につながるネットワークの維持に全力を尽くすとともに、お客さまの大切なデータを保護します。	• 5Gエリア全国展開に伴う通信の高速・大容量化を反映したARPUの向上による収益拡大 • 自動運転や遠隔医療など5Gを活用した新たな産業やサービスの展開 • 高い通信品質やセキュリティへの信頼性に対する顧客満足度の向上	(1)持続的な生活インフラの整備 (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 (3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	5G展開計画 • 5G SA（スタンドアローン）エリア拡大：全都道府県主要部スマホSA化（2026年度）（更新）*5	• 基地局数：5万局達成 • 人口カバー率90.6%達成	情報セキュリティ P67
		ACTION 06 レジリエントな 経営基盤の発展	コーポレート・ガバナンス体制の高度化を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて、社会に信用される誠実な企業統治を行います。また、最新のテクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的職場環境を整備するとともに、社員とその家族の健康維持・増進に取り組む健康経営を推進し、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図ります。	• コーポレート・ガバナンスやサプライチェーン・マネジメントに対する投資家の信認 • 働き方改革、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）推進によるモチベーションの向上とイノベーションの創発 • 先進的なワークスタイルによる生産性向上および必要な人材の確保・定着、培った業務プロセスの改革やノウハウの商材化	(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保 (2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展 (3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン (4)先進的な職場環境による生産性の向上	女性管理職比率 • 20%以上（2035年度） その過程である2030年度には15%以上（2021年度比で2倍）を実現	8.6%	人材戦略 P42 コーポレート・ガバナンス P49

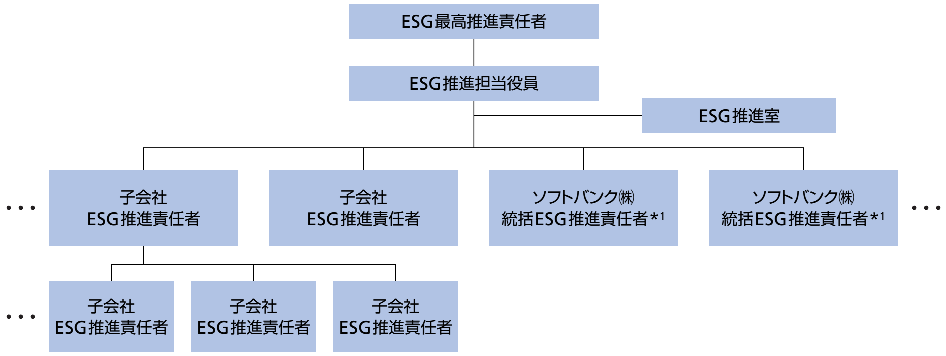
（注）指標と目標KPIおよび実績の範囲は、特に記載がない限り、ソフトバンク㈱のみが対象
*1 当社グループで集計、CAGR：年平均成長率
*2 「PayPay」のみが対象
*3 スコープ1：自らによる温室効果ガスの直接排出）、スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連するサプライチェーンでの排出）
*4 従来の再生可能エネルギーの活用に加えて、新たな再生可能エネルギー電源拡大に寄与するための検討を実施
*5 2022年度の目標KPI：基地局数5万局超（2022年）、人口カバー率90.6%超（2022年度）

サステナビリティ推進体制とマテリアリティ(重要課題)特定プロセス

サステナビリティ推進体制

当社の成長戦略とサステナビリティを統合して推進するために、取締役会の諮問機関として設置したESG推進委員会(委員長:宮川 潤一)がサステナビリティ活動に関する取締役会への提言を行い、さらに年4回の活動報告および必要に応じて臨時の報告を実施しています。

当社のサステナビリティ活動の執行体制としては、代表取締役社長執行役員がESG推進の最高責任者として、当社グループ全体のサステナビリティ活動全体の責任を担います。またESG推進室を設置し、専務執行役員がESG推進担当役員として、当社グループのESG活動を推進します。



*1「統括」は、当社のコンシューマ事業統括、法人事業統括、テクノロジーユニット統括、IT統括、財務統括、コーポレート統括を指します。また、統括の配下にない部門は、本部ESG推進責任者を設置しています。
(注)2023年4月1日時点

マテリアリティ(重要課題)特定プロセス

GRIスタンダードやSDGsなどの国際ガイドラインや国際会議などでの議論、投資家の意見、外部ステークホルダーの代表である有識者の見解など、外部(ステークホルダー)の重要度、および各統括・部門、子会社での議論を踏まえた自社の重要度から課題を抽出するとともに、双方の観点に基づく評価を実施し、マテリアリティを設定しています。また、外部ステークホルダーからの期待の変化、およびESG推進の実効性担保に対する社会の潮流を踏まえ、年度ごとにその再検証を行っています。

こうしたマテリアリティ特定・検証プロセスの実施にあたっては、各部門やグループ会社のESG推進責任者による短期・中期的および長期的な計画に基づいた重要性評価を基に、数回にわたるディスカッションの結果をESG推進委員会で協議し、取締役会の承認により決定しています。

マテリアリティおよびその特定・検証のプロセスにおいて、社会・外部環境の変化*2に対する当社事業への影響に加え、当社事業の展望や状況・重要度*3とともに、後述のダブルマテリアリティの考え方に基づき、当社の社会や環境へのポジティブ・ネガティブな影響についても、マテリアリティおよび創出価値に反映しています。

*2 気候変動対応や生物多様性・自然資本の重要度の高まり、地政学面や国際的緊張による影響、サイバー攻撃やデータ移転等の規制強化など情報セキュリティやデータ・個人情報の保護などの重要性の向上を指します。
*3 デジタル社会実装や企業や社会のDXのさらなる推進、新たなライフスタイル価値の創造や顧客価値の追求、グローバル規模でのビジネスの拡大、エネルギー領域の推進、さらにはグループ企業との連携やシナジーの強化などに対する重要度の向上を指します。
(注)マテリアリティ特定プロセスについて、第三者(一般財団法人日本品質保証機構)による保証を取得しています。

ダブルマテリアリティへの対応

ダブルマテリアリティとは、社会・環境が企業に与える財務的な影響と、企業活動が社会・環境に与える影響という二つの側面から重要性を検討すべきとする考え方で、国際ガイドラインなどで提唱されています。

当社のマテリアリティは、このダブルマテリアリティの考え方に基づき、社会や環境が当社へ及ぼす影響だけでなく、当社の企業活動や事業活動が社会や環境へ及ぼす影響も考慮しています。また、当社が及ぼす影響*4は、各ステークホルダーへのポジティブ・ネガティブ双方の影響についても勘案しています。

*4 詳細は、当社ホームページ「マテリアリティの特定」をご参照ください。

マテリアリティMAP

外部の重要度

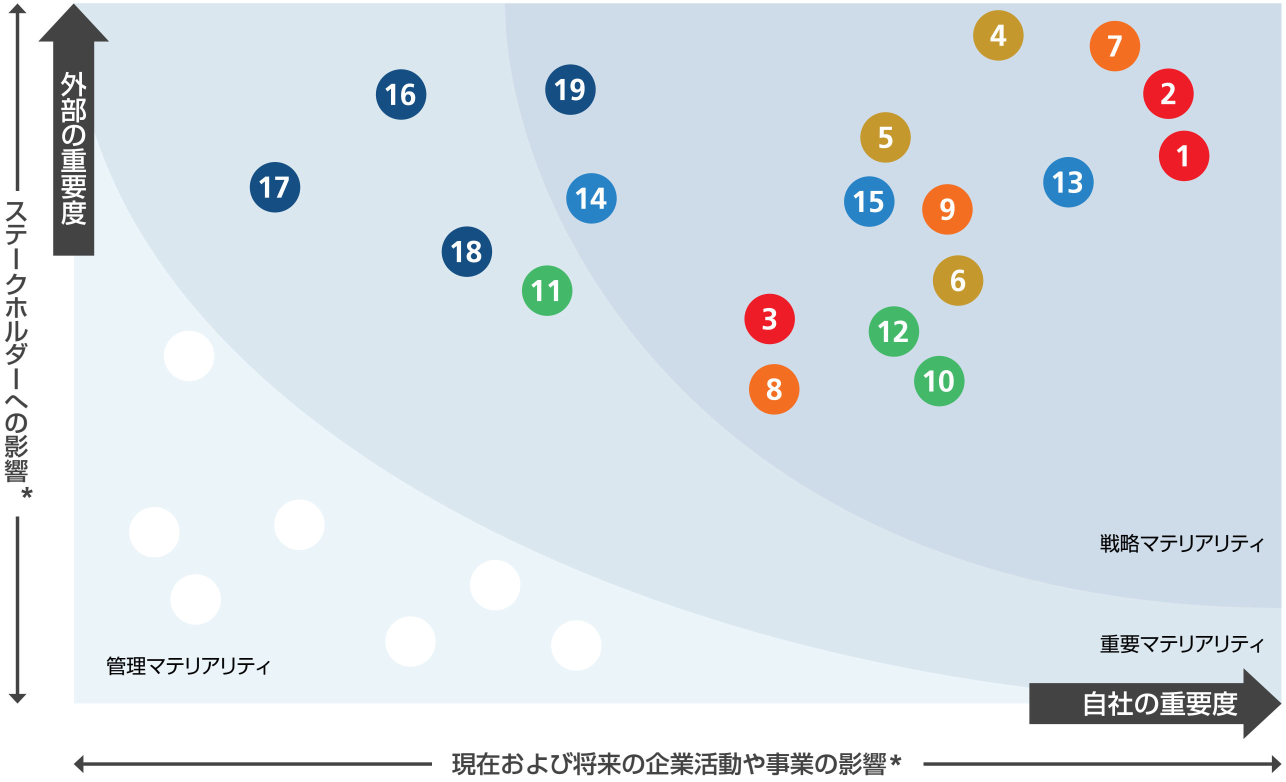
国際ガイドライン（GRIやSASB、SDGsなど）、国際レポート（WBCSD Vision 2050：2020～2030年を形成するマクロトレンドと混乱など）、有識者（大学教授・業界著名人など）や投資家などのステークホルダー、ESG格付、外部イニシアチブなどからのさまざまなイシューに対する要請内容を基に、社会・環境の当社および当社グループへの影響と、当社および当社グループの社会・環境への影響の双方を把握した上で策定しています。

自社の重要度

当社および当社グループの短期・中期的な計画およびその重要性、長期的な将来における計画および重要性や、WBCSD Vision 2050などの国際レポートや日本の内閣府が発行した将来予測レポートなどを基に、社会・環境の当社および当社グループへの影響と、当社および当社グループの社会・環境への影響の双方を把握した上で重要度を検討し、ESG推進委員会における協議を行った上で策定しています。

カテゴリー

- DXによる社会・産業の構築
- 人・情報をつなぎ新しい感動を創出
- オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
- テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献
- 質の高い社会ネットワークの構築
- レジリエントな経営基盤の発展



*環境・社会が及ぼす自社への影響および自社が及ぼす環境・社会への影響を指します。

抽出された19の価値項目

1. 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
2. DXによる新しい産業の創出
3. 地域社会の活性化（地方創生）
4. スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
5. 誰もが情報にアクセスできる環境提供
6. ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化
7. 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
8. 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
9. 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築
10. テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献
11. 循環型社会の推進（サーキュラーエコノミー）
12. 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
13. 持続的な生活インフラの整備
14. 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
15. データセキュリティとプライバシー保護の取り組み推進
16. コーポーレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
17. ステークホルダーとの協働による持続的な発展
18. 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン
19. 先進的な職場環境による生産性の向上